

パブリックコメント手続実施予定案件一覧(10月～12月)

No.	部局名	所管所属名	問い合わせ先	計画等の名称	実施(予定)時期	計画等の概要	根拠法等
1	知事公室	防災統括室	0742-27-8425	奈良県地域防災計画	令和7年12月	大規模な災害に対処するため、災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興に関し、県、市町村等が処理すべき事務又は業務の大綱を定め、住民の生命、財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減することを目的として 奈良県防災会議が策定する。	災害対策基本法
2	知事公室	防災統括室	0742-27-8425	第3期奈良県国土強靱化地域計画	令和7年12月	奈良県が国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画を策定する(計画期間: 令和8年度から令和12年度)。	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法
3	総務部	ファシリティマネジメント室	0742-27-8357	奈良県公共施設等総合管理計画	令和7年12月中旬	国の要請に基づき平成28年3月に策定した計画について、計画期間の満了に伴い改訂する(計画期間: 令和8年度から令和17年度)。	なし
4	地域創造部	県民くらし課	0742-27-8713	奈良県協働推進指針	令和7年12月下旬	平成22年4月に策定された奈良県協働推進指針について、地域を取り巻く情勢の変化が激しいことから、時代の変化に対応する形で改定する。	なし
5	地域創造部	県民くらし課	0742-27-8704	(仮称)奈良県消費者基本計画	令和7年12月下旬	消費生活を取り巻く環境の変化に対応し、県民が安心して豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けた取組を推進するための計画を策定する(計画期間: 令和8年度から令和12年度)。	消費者教育の推進に関する法律
6	地域創造部	スポーツ振興課	0742-27-5421	(仮称)奈良県スポーツ拠点施設整備基本計画	令和7年12月	令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会と大会後の活用を見据え、橿原公苑の基本計画、新駅西側のアリーナに係る基本計画において、配置や必要な機能・性能に関する計画を具現化するとともに、事業費、スケジュール等について、整備基本計画を策定する。	なし
7	こども・女性局	こども・女性課	0742-27-8679	第5次奈良県男女共同参画計画・第3次奈良県女性活躍推進計画	令和7年12月	奈良県における男女共同参画社会の実現のため、令和8年度から令和12年度を計画期間とする計画を策定する。	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

パブリックコメント手続実施予定案件一覧(10月～12月)

No.	部局名	所管所属名	問い合わせ先	計画等の名称	実施(予定)時期	計画等の概要	根拠法等
8	環境森林部	水・大気環境課	0742-27-8732	次期 奈良県環境総合計画	令和7年12月中旬	本県の環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、奈良県環境基本条例第10条の規定に基づき、「奈良県環境総合計画」を策定する(計画期間:令和8年度から令和12年度)。	奈良県環境基本条例
9	環境森林部	森林環境課	0742-27-8047	奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針	令和7年12月下旬	「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」及び「奈良県県産材の安定供給及び利用の促進に関する条例」に基づき、新たな森林環境管理制度の方向性を明確にし、関連施策を総合的かつ効果的に推進するための令和8年度から令和12年度を期間とする行動計画を策定する。	奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例
10	環境森林部	県産材利用推進課	0742-27-7471	奈良県林業労働力の確保の促進に関する基本計画	令和7年12月下旬	法に基づき国が定める基本方針に即して、県の実情を踏まえた林業労働力確保に関する基本計画を策定する。令和7年度までの第4期に引き続き、令和8年度から令和12年度までの第5期計画を策定する。	林業労働力の確保の促進に関する法律
11	食農部	食農部総務課	0742-27-7406	奈良県豊かな食と農の振興計画	令和7年12月下旬	令和2年4月1日に制定した「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」に基づき、食と農の振興に係る主要な目標及び施策を策定する(計画期間:令和8年度から令和12年度)。	奈良県豊かな食と農の振興に関する条例
12	食農部	豊かな食と農の振興課	0742-27-5424	(仮称)第2次奈良県食品ロス削減推進計画	令和7年12月中旬	食品ロスの削減の推進に関する法律第12条第1項の規定に基づき、現計画における施策の効果検証、及び課題抽出を踏まえ、新計画を策定する(計画期間:令和8年度から令和12年度)。	食品ロスの削減の推進に関する法律
13	食農部	農業水産振興課	0742-27-7480	奈良県ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画(第2次計画案)	令和7年12月下旬	ニホンザルによる農業被害や人身被害が増加したことにより策定した「奈良県ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画」の第2次計画を策定する(計画期間:令和8年度から令和12年度)。	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
14	食農部	畜産課	0742-27-7450	酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	令和7年12月	農林水産省は、「酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」に基づき概ね5年ごとに酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針(以下酪肉近)を定めている。本年4月に農林水産省が改定した酪肉近基本計画と現在の奈良県の畜産の情勢を鑑みて、令和8年度から令和12年度を計画期間とする本県の酪肉近計画を策定する。	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律

パブリックコメント手続実施予定案件一覧(10月～12月)

No.	部局名	所管所属名	問い合わせ先	計画等の名称	実施(予定)時期	計画等の概要	根拠法等
15	食農部	畜産技術センター	0745-83-0153	(仮称)奈良県畜産技術センター研究開発中期運営方針	令和7年12月	近年の畜産を取り巻く環境は、家畜伝染病の発生リスクの高まりや、資材、飼料、エネルギー価格の高騰、さらに猛暑など気候変動なども加わり、かつてない厳しい状況である中、県内の畜産農家の高齢化や施設の老朽化が進行し、離農が進んでいる状況。 これらを踏まえ、持続的な畜産業の発展と県民の健康で豊かな食生活の向上に向けて、計画的かつ戦略的に研究を推進するため、令和8年度から令和12年度を計画期間とする(仮称)奈良県畜産技術センター研究開発中期運営方針を策定する。	なし
16	県土マネジメント課	下水道マネジメント課	0742-27-7524	(仮称)奈良県流域下水道事業経営計画	令和7年12月下旬	将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「奈良県流域下水道事業経営計画」を策定する(計画期間:令和8年度から令和17年度)。	「経営戦略」の改定推進について(R4.1.25総財公第6号、総財営第1号、総財準第2号)
17	まちづくり推進局	県土利用政策課	0742-27-8484	奈良県土地利用基本計画	令和7年10月	都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法、自然環境保全法等に基づく諸計画に対する上位計画として行政内部の総合調整機能を果たすもの。 令和5年3月に当該計画が基本としている国土利用計画(全国計画)が改定されたため、それにあわせて改定する。	国土利用計画法